

グローバル化、格差、コミュニティ  
—コンヴァンション理論を通じた展望—

立見淳哉（大阪市立大学大学院創造都市研究科）

長尾謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科）

要旨

地域・都市経済がグローバル化の影響で再編を迫られている。脱工業化や知識経済化の進展の中で企業の海外移転が進み、製造業に依存してきた日本の多くの都市・地域経済は新たな解決を模索せざるを得なくなってきた。とりわけ日本では、2000年台の景気回復期に輸出型の産業構造に体質が変化し、リーマンショックや現在進行形の円高に代表されるようなグローバル経済の波に大きく翻弄されている。こうした現状の中で、近年では脱成長論の盛り上がりが見え、根本的に発想を転換させつつ、都市・地域経済の今後を構想することが求められていると言える。

グローバル化の負の側面を回避するためには、(輸)移出型の産業に過度に依存することなく、域内での需要と循環の割合を高めていくことが必要である。その際、コミュニティの視点が重要性を持つ。地域の課題解決に寄与する各種のアソシエーションの発展は、社会問題の解決や社会的連帯の醸成だけではなく、格差の拡大の中で縮小しつつある中間層を支える雇用の受け皿となる。さらに、ローカルなレベルで発展するコミュニティは、知識の移転・創造やイノベーションに向けた集団学習にとっても重要であることが知られている。もはや経済のみを分離して論じることはできない。グローバルへの開放性を考慮しつつ、市場と互酬性といった相異なる次元を扱えるような、いずれかの一方に還元されない視点が求められている。

本報告では、経済・社会・政治という異なる諸領域を統一的に把握するとともに、規範的な価値判断能力を持った人々による、都市・地域経済の再構築を議論する上で、フランスの制度経済学一派であるコンヴァンション理論が、有効な手掛かりを与えてくれることを展望する。

キーワード：グローバル、ローカル、地域経済、コミュニティ、コンヴァンション

## I. はじめに

本報告は、本大会のテーマ「グローバリゼーション下の繁栄と格差」について、経済地理学の観点から考察するものである。その際、フランスの制度経済学一派であるコンヴァンション理論 *théorie des conventions* の知見が、今日のグローバルとローカルの関係と、都市・地域経済の再構築を展望する上で、有効となることを示す。

トーマス・フリードマンによる『フラット化する世界』(Friedmann, 2007) が世界的に大きな関心を引きつけている。インドのバンガロールにおける IT 部門を牽引車とした経済成長など、たしかに「フラット化」している現象は観察される。しかしながら、経済的な繁栄は依然として地理的に偏在している。

「グローバリゼーション下の繁栄と格差」という現実のもと、都市・地域経済の再構築が求められ、ローカルなコミュニティへの期待が高まりつつある。コミュニティは、一方で、格差を解消するための資本主義的市場を制限する可能性を期待されている。そして他方では、経済地理学の議論に示されるように、今日の知識資本主義における知識生産の場としての位置づけも与えられている。都市・地域における社会経済の発展に、社会統合の実現とイノベーションの促進条件としての期待が同時にかけていると言える。

しかし、コミュニティに期待する言説には、ローカルなスケールにおけるフラットな社会関係を安易に想定しすぎているところがある。今日の事態は、グローバルに展開する資本主義的市場経済か、それともローカルなコミュニティに基づく内発的な発展かという、二分的な把握では理解することはできない。都市・地域経済の再構築を展望する上でも、グローバルとローカルのいずれかへの還元ではなく、これら二つの諸力を適切に関連付けていく必要がある。その際、二つの次元を支える異なる論理を統一的な枠組みの中で理解することが必要となるが、本報告はそうした方法論的枠組みを、コンヴァンション理論の展開の中に求めている。

主流派の経済学や構造主義的な社会学は、特定の間人像を規定した上で、内的に整合的な世界の論理を構築してきた。主流派経済学であれば、利益（あるいは効用）によって突き動かされる原子論的個人の合理的選択が市場を通じて相互に整合的になるメカニズムを精緻化させてきたと言える。これに対し、コンヴァンション理論は、批判的な評価能力を人間に付与するとともに、一つの論理で貫かれた世界だけではなく、慣行 *conventions* の創造を通じて複数の共通世界が存在しうることを、そして個人は複数の共通世界を状況に応じて行き来する存在であることを明らかにしている (Batifoulier ed., 2001; Eymard-Duvernay, 2004)。世界が異なれば、個人の合理性のありようとともに、個人に課せられる試練 *épreuve* のあり方も異なる (Boltanski et Thévenot, 1991)。ワルラス的な市場均衡の世界も、コミュニティと互酬性によって行為が方向づけられる世界も存在しうる。

地域・都市経済の再構築を考える上で、異なる世界の結合のあり方が問題となる。コンヴァンション理論は、規範的価値に基づく正当化プロセスを通じた共通世界の構築と、そ

の帰結であるところの調整様式の複数性を描き出しており、グローバルとローカル、市場と互酬性、あるいは社会とコミュニティを相対的に捉える視角を提供してくれる。

本報告は以下のように構成される。第Ⅱ章第1節では、距離についての検討を通して経済活動の地理的偏在の要因を考察する。繁栄している都市・地域においては、経済格差が拡大する傾向にあるが、そうした要因について、第Ⅱ章第2節ではサスキア・サッセンによるグローバル・シティ (global city) 論 (Sassen, 2001) を手掛かりとして検討する。第Ⅲ章では、第1節で都市の経済成長に関する経済基盤説に疑問を投げかけ、今後の都市の発展には基盤産業と非基盤産業を分断的に捉えるのではなくむしろ非基盤産業の深耕を通じた基盤産業の育成など、相互の関連を生み出す必要があることを述べる。第2節では、コミュニティの重要性を指摘する研究動向に対し、一定の批判的な考察を加えながら、コミュニティに期待すべき役割について考える。第3節では、コンヴァンション理論が以上で考察してきた論点に対して寄与しうる側面を整理する。第Ⅳ章では、むすびとして、都市・地域経済の再構築に向けて、経済・社会・政治という異なる諸領域を統一的に把握し論じるためには、コンヴァンション理論が展開するような方法論的枠組みが有効となりうることを展望する。

## Ⅱ. 「フラット化する世界」への経済地理学からの疑問

### 1) 繁栄の地理的拡散と偏在

トーマス・フリードマンによる『フラット化する世界』(Friedmann, 2007) が世界的なベストセラーになっている。フリードマン自身が述べるように、「世界はフラットだ」というのは「大胆な比喻」であり、「学術的な事細かな検証はある程度犠牲」にされているし、「厳密に言えば世界はフラットではない」(Friedmann, 2007、翻訳書(上) p.8)。

グローバル化によって世界が均質化へ向かうという流れの議論は、『フラット化する世界』よりも以前から展開されている。「地理の終焉 (end of geography)」(O'Brien, 1992)、「国民国家の退場 (retreat from the state)」(Strange, 1996)、「距離の死 (death of distance)」(Caincross, 1997) など、それぞれ目を引く表現を用いながら世界の変化を捉えようとしてきた。

「フラット化する世界」の例証としてのインドのバンガロールや中国の大連、「フラットではない世界」の例証としてアメリカ合衆国のニューヨークやインドの農村、どちらを取り上げる場合にも、グローバル化とローカル化が同時進行し、相互作用関係にあるという「グローバル化」過程への洞察が必要である(宮町、2008)。

本報告では、「フラット化する力」の鍵となっている距離を軸に検討してみたい。デヴィッド・ハーヴェイが述べるように、資本主義の歴史は、「空間的障壁を克服しながら生活のペースを加速化することによって特徴づけられてきた」(Harvey, 1990, 翻訳書、p.308)。

1972年ごろからは、「時間 - 空間の圧縮 (time-space compression)」という新たな局面において政治的 - 経済的実践と文化的実践において相互に絡み合いながら著しく変化している。そうした変化は、脱資本主義社会とか脱工業化社会という新しいものの出現ではないが、フォードイズムからフレキシブルな蓄積体制への移行であることはたしかである (Harvey, 1990)。

人、モノ、情報は、距離が大きくなるにつれ移動量が減るという距離減衰効果 (distance decay effect) があらわれやすい。交通・通信手段の発展は、距離という障壁の克服であった。「時間 - 空間の圧縮」のもと地球は小さくなっている。トーマス・フリードマンは、グローバル化を「大きな三つの時代」として捉えている (Friedmann, 2007、翻訳書 (上) p.19-23)。グローバリゼーション 1.0 は、「旧世界と新世界のあいだの貿易が始まった 1492 年から 1800 年頃まで」であり、それは国家と物理的な力を用いる腕力の時代であり、「世界のサイズを L から M に縮めた」。グローバリゼーション 2.0 は、1800 年頃から 2000 年までであり、「世界統一を進める原動力は多国籍企業」となり、世界のサイズを M から S に縮めた。「2000 年前後にまったく新たな時代に突入し」、グローバリゼーション 3.0 となり、「世界を S サイズからさらに縮め、それと同時に競技場を平坦に均した」。ここで、「個人がグローバルに力を合わせ、またグローバルに競争をくりひろげるといふ」新しい力を得た。

「小さくなる地球」は、距離の障壁が低下してきたことであるが、「距離の死」はまだ極めて限定された状況でしか想定できず、多くの経済活動がフットルースになったわけではない (Rietveld and Vickerman, 2004)。グローバリゼーション 2.0 の主役たる多国籍企業による新国際分業のフロンティアも、どこまでも拡大していくわけではない (長尾・水岡、2002)。グローバリゼーション 3.0 では、「時間 - 空間の圧縮」だけでなく「フラット化」により、違う場所においても、個人や小集団が「フラット化な世界のプラットフォーム」を活用し平坦な競技場で参加できることが強調される。しかし、これも社会資本整備とも関わりフロンティアが簡単に拡大していくわけではない。

「時間 - 空間の圧縮」が進むなかで、時間価値の変化にも着目しなければならない (McCann, 2008)。製品やのサービスのカスタム化により、より時間に過敏になることによって距離による摩擦は大きくなる。先進諸国では時間の機会費用がより高くなり、高次のサービス消費機会を志向した大都市集中の動きもみられる。

しかし、距離の摩擦が低下することによって、資本はますます地理的差異に敏感になるという逆説が存在する (Harvey, 2005)。グローバルな管理機能の特定都市への集中が多国籍企業を引き寄せる面もあるが、特定の地域・都市で育まれた制度・慣行・ルーティンが、企業のイノベーション能力を促進する良好な環境を提供する面もある。そうしたローカルな制度的諸要素は、不確実性下においても諸企業のコーディネーションを容易にし、知識の相互移転を促進することで、イノベーションに適した環境 (イノベティブ・ミリュー) となる (Camagni, 2003)。ミリューは、開放性や寛容性など都市の雰囲気や醸成し、知識創

造の担い手である創造階級をグローバルな範囲で惹きつける要素ともなりうる。

「小さくなる地球」の議論は、物理的距離を主たる対象としている。物理的距離だけでなく、認知的距離の重要性が今日の経済活動では高まっている。認知的距離とは、制度・慣行・ルーティンといった共通背景の共有の程度によって測られる距離である。地理的距離と認知的距離を分離した上で、地理的近接性の役割を捉えようとするのが近年の産業集積研究の一つのトレンドである。地理的距離が近くても認知的距離が離れていれば、アクター間のコーディネーションは容易ではなく、知識の移転も起こらない。逆に、地理的距離が離れていたとしても、共通の企業文化やルーティンの共有などによって、認知的近接性が担保されているならば、イノベーションに不可欠な知識の移転は円滑になされうることになる。グローバルレベルで知識創造が起こりうる。ただし、地理的近接性と認知的近接性はしばしば強い関連性を持つ。とりわけ、アルフレッド・マーシャル (Marshall, 1922) が描いたような地域コミュニティを基盤とするような産業地区のように、領域的制度の共有が強い認知的近接性をもたらす。さらに、認知的距離のあるアクターが相互依存的な状況に置かれた場合にも、地理的近接性がアクターの相互作用を高め、認知的距離の縮減をもたらさう (水野・立見, 2008)。

繁栄の地理的拡散と偏在については、分散と集積のどちらかに働く諸力だけでなく、両方に働く諸力に注目しなければならない。第 1 表のスコットに空間的に従属する取引費用と外部性にもとづく立地形態を整理している (Scott, 1998)。「フラット化」する世界や「距離の死」の議論において想定されるのは、左上の空間的な取引費用が均等に低くかつ外部性が生じないものである。古典的産業立地な産業立地論が想定してきたのは、輸送費が均等に必要となり距離摩擦が生じる右上のものである。レッシュの示した正六角形の市場域の形成やウェーバーの立地三角形など、幾何学的な見取り図が用意される (Losch, 1944; Weber, 1909)。

第 1 表 空間的に従属する取引費用と外部性にもとづく立地形態

		空間的に従属する取引費用		
		均等に低い	非均等	均等に高い
非金銭的 外部性	低い	空間的エントロピー	レッシュやウェーバー的な 景観の出現を伴う ランダムな拡散	レッシュやウェーバー的な 景観
	高い	小規模の連結している クラスター	大規模なクラスター	小規模の連結していない クラスター

出典) Scott(1998, p.87)を一部改編。

地理的近接性は、物理的距離と輸送費の削減からだけでは説明できない。重要となるのは下段に示された外部性であり、アクター間のコーディネーションを可能とする地理的近

接性と認知的近接性が鍵となる。右下のように距離摩擦が大きければ、それぞれ独立度が高いかたちで小規模な集積が形成される。距離摩擦が小さければ、小規模な集積がそれぞれネットワークされ形成される。現実の世界は、「グローバル調達」が進む距離摩擦の小さい活動と距離摩擦の大きい活動が混在し、大規模なクラスターが形成され、地理的偏在が顕著となっているのである。

## 2) 繁栄する地域における格差

「グローバリゼーション下の繁栄と格差」を考察するには、国際間や地域間の格差とともに国内や地域内における格差にも目を向けなければならない。

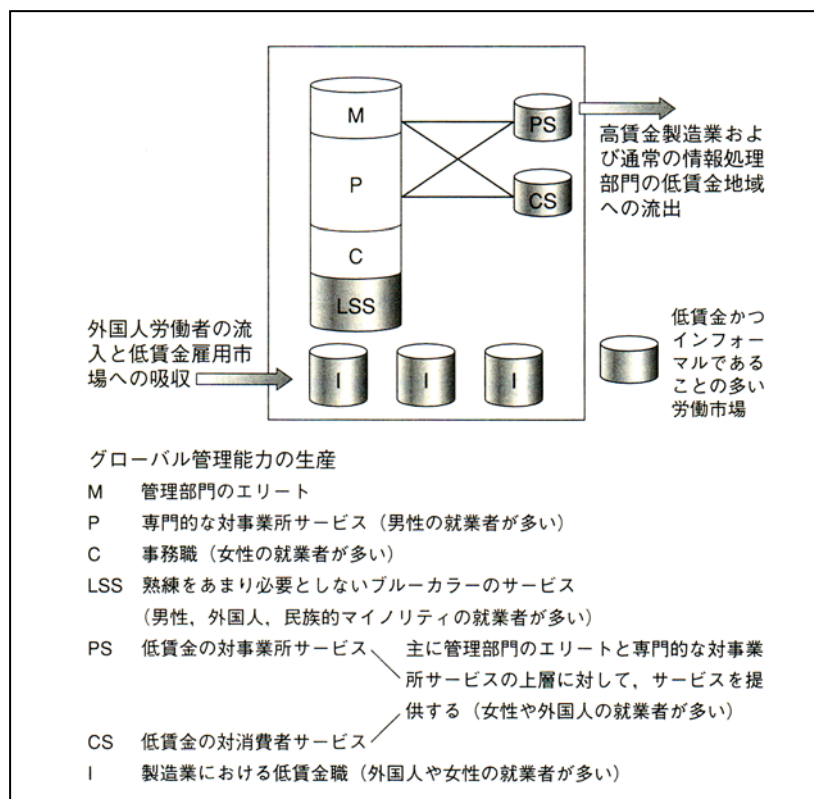
「格差社会」が様々な角度から論じられるようになり、格差に関する研究が日本においても活発になっている。格差に関して、都市研究は、グローバル・シティの研究を通していち早く着目していた（橋本、2011）。

グローバル・シティとは、ニューヨークやロンドンに代表されるように、地球規模のスケールで管理や統括を行う国際金融機能が集積し、さらにそれらを支える法律、会計、格付けなどの事業所サービス業の集積が進む、ネットワーク化された経済活動の拠点となる都市のことを言う（Sassen, 2000）。新国際分業による産業活動の地理的分散は、生産・営業活動をとりまとめ統括する経営・管理業務の重要性をかえって増した。また、経営・管理業務を支える事業所サービス業への需要も増大した。これらの業務は、グローバルな空間統合のハブをなす少数の大都市に集積する（長尾・水岡、2002）。グローバル・シティ論に先行し世界都市（world city）論が活発になっていたが、サッセンはグローバルな諸力と都市に集積する諸機能のグローバルなコントロール能力を強調するため、グローバル・シティという用語を用いている。

世界都市論を提起した都市計画学者のジョン・フリードマンは、資本主義のもとでの主要な矛盾が空間的および階級的な分極化として生じる可能性を仮説的に論じた（Friedmann, 1986）。空間的な分極化は、三つのスケールで生じる。第一はグローバルなスケールであり、富や所得および権力が資本主義世界の一握りの豊かな国家と周辺諸国全体との間で生じる。第二は地域的なスケールであり、特に半周辺諸国において地域間格差が大きく、また周辺諸国では世界都市となりえる大都市と残された地域との格差が非常に大きくなる。第三は大都市圏のスケールであり、都心周辺部のゲッターをはじめさまざまな居住分離が明瞭であり、また階級的な分極化の問題が空間的な分極化の根底にある。町村（2009）は、こうした階層的な格差が日本においても重要になってきていることを提起している。

第1図のようにグローバル・シティでは、高次の専門職従事者層と移民労働者を中心とする低賃金労働者との「分極化」が明瞭に観察される。生産過程における資本集約性の深化と生産要素の可動性の増大により、中間層の形成に貢献する製造業や事務系の職業は縮小し、低次で低賃金のサービス業や「苦汗工場」の製造現場が増大する。「発展途上国を内

側に抱える都市」となる傾向は、アメリカ合衆国のニューヨークやロサンゼルス、イギリスのロンドンなどでは顕著になった。



第1図 中核諸国における世界都市の構造変動

出典：フリードマン（1997；p.198）を基に作成

一方で、日本の大都市圏については、製造業の縮小がニューヨークや香港などと比較した場合にはゆるやかであること、事業所サービスの企業間分業が英語圏ほどには顕著になっていないこと、非正規雇用の増大やサービス業、公務、製造業を横断して顕著になっていることなどの違いを有しながら、分極化の兆しを示している。

サッセンが述べるように、20世紀の大半に製造業が市場経済の主導産業であった時には、円滑な組合の組織化、賃金水準が効果的な需要を生み出す家計の消費、主要な製造業部門における相対的に高い賃金水準や社会的給付とその他部門への波及により広範な中間層の拡大への条件が作りだされていた (Sassen, 2012, p.241)。社会的制度が大きく変化することにより、格差は拡大している。

サッセンが引用しているローレンス・ミシェルが示したデータによると、アメリカ合衆国では、十分位の最上位の占める所得の比率は、キャピタル・ゲインを除いても、1940年代半ばから1980年代半ばまでは30パーセント代前半であったものが、1990年代に入ると40パーセント代に上昇し1920年代1930年代と近い数値を示している (Mishel, 2004)。

2007年までのキャピタル・ゲインを含めた所得も、上位の0.1パーセントや1パーセントの層の所得の上昇を示している (Mishel, 2011)。フォーディズムからの移行が、所得格差にも明瞭にあらわれている。

ニューヨークやロンドンに代表される欧米の大都市では、職場と住居の双方における低賃金のサービス職への需要が大きく、移民の女性たちが主として担っている (Sassen, 2012, p.247)。グローバル・シティ相互のネットワーク化のなかで、高所得の専門職層や管理職層の流入もある (Sassen, 2012, p.251)。最近、ロンドンやニューヨークでおきているデモは、グローバル・シティが有する社会経済構造とは無縁ではなかろう。就業機会の分極化が、大きな引き金となっていよう。

日本では、英米と共通の傾向をみせつつもいくつかの固有の背景が存在する。第一に、東京一極集中や大都市圏の構造変化について、分極化という観点だけでなく専門職化 (professionalization) という観点もあわせた研究が必要であろうという点である。特定都市を選択する人口移動の要因を探るためにも、職種に着目した地域格差を探求することが重要となる。

第二に、就業、所得、消費にみる大都市圏内部での格差についてである。日本でも垂直的分極化と空間的分極化が進むのであろうか (豊田, 2007)。アメリカ合衆国では、ZIPコードの地理と称されるように垂直的かつ空間的に分極化がみられる。エスニシティを軸に分析が進む欧米に対し、日本の場合は移民の流入が制度的に制限されており、世帯の多様化が鍵となろう。また、消費の階層的な未分化は一つの特徴をなす。

第三に、所得格差と資産格差についてである。垂直的分極化が明瞭にならない要因として、資産の分布がある。所得という業績原理よりも、どのような資産を継承できるかという出自原理が大きくなり、社会の階層性や合意形成への道筋が不透明になってきている。この意味では、社会批判が形成されないままに、格差が拡大することもありえる。

都市で生じる事象を、「孤立国」のようにより広範な社会で生じている変化と関わりなしに論じられない。一方で、グローバルという大きな視点からだけでは洞察が不十分であり、分極化など都市でより明瞭に観察できる事象からの示唆が得にくい。研究にもグローバルな視点が必要となる。

### III. 都市・地域の社会経済とコミュニティ

グローバル下における繁栄と格差について、先行研究をレビューしながら、筆者らの見解を述べてきた。以下では、都市・地域経済の再構築について展望することにした。グローバルとローカル、社会とコミュニティといった、相反する要素をいかに結合して今後の展望を見出すかという点を問題とする。そして、いずれかの論理にも還元されず、こうした相対的な視座を与えてくれる方法論的な枠組みとしての、コンヴァンション理論の可



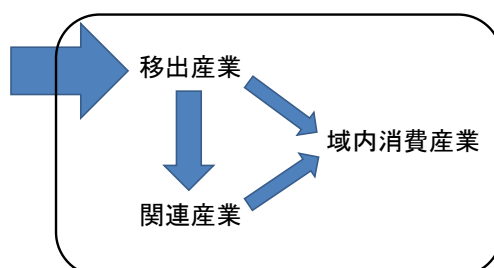
能性を示す。

### 1) 都市・地域経済の再構築

地域・都市経済がグローバル化の負の影響を受けていることは冒頭で述べたとおりである。日本においては、脱工業化や知識経済化の進展が明瞭となる中で、企業の海外移転が進み、製造業に依存してきた多くの都市・地域経済は新たな解決策を求められている。2000年台の景気回復期に、輸出型の産業構造に体質が変化したことは深刻である。リーマンショックや現在進行形の円高に代表されるように、グローバル経済の波に大きく左右されるようになっている。

都市・地域経済の再構築を考える上で、とりわけ日本の文脈においては、過度の輸出依存からの脱却が、一つの争点となる。都市・地域経済の成長を考える上で、従来、経済基盤説が理論的な根拠を提供してきたが、この再考が必要になってきている（長尾、2010）。

経済基盤説によれば、都市に立地する産業を基盤産業（basic industry）と非基盤産業（nonbasic industry）に分けることができる。基盤産業は大きな移出性を持つ産業（移出産業）であり、非基盤産業は域内需要によって成り立っている産業（域内需要産業）のことをいう。第2図に示すように、基盤産業が所得を域外から獲得し、その所得による財やサービスの購入によって非基盤産業は成立する。



第2図 稼ぎ手としての（輸）移出産業

出典：筆者作成

杉浦（2003）は、都市経済の成長について、外生的要因と内生的要因にわけ整理している。経済基盤説については、需要そのものが、外生的に与えられているモデルであることから「稼ぎ手のモデル」と呼んでいる（杉浦, 2003, p.157）。外生的要因のみによっては都市経済の成長を説明することはできず、近年の地域経済学の教科書では、「需要主導型モデル」と「供給主導型モデル」（山田・徳岡, 2007）と分類して解説されるようになった。供給主導型は、労働や資本などの生産要素の増加による成長をとらえ、またローマー（Romer, 1986）に始まる技術進歩を内生化した内生的成長理論を取り込んでいる。

筆者らは、基盤産業と非基盤産業を分断する硬直的な二分法には問題があることを指摘した（長尾・立見, 2003）。産業の発展経路を考えると、基盤産業と非基盤産業は固定的に

捉えられず、域内需要向けのローカルな産業活動から移出産業へという展開のダイナミクスにも注目した。移出度の高い産業活動を支えることになるイノベーションは、しばしば域内需要向けの実験的な試みから始まる。経済基盤説に基づくと、地域経済の振興にとっては、移出産業が大事ということで域外市場に目が向きがちである。都市・地域政策にとって、生産と消費の域内と域外のバランスある評価が必要となっており（水野、2003）、非基盤産業から基盤産業という経路は一つの新しい観点となる。地域経済の成長理論に関しても、内生的要因と外生的要因を絡めて論じる方法論的意義を持っている。

都市の経済基盤に関する研究を通して、都市規模が大きくなるほど、非基盤産業の比率が高くなることも知られている（田口、1996）。先進国の大都市のように、生活水準が上がると、消費の場としての重要性が増し（Glaeser, Kolko and Saiz, 2001）、高次のサービス消費機会は大都市に集中することから（加藤幸治、2011）、域内需要を満たす産業活動が成長する可能性が高まる。また、サービス経済化の進展は、「貯蔵」と「輸送」が難しいことが多いことからローカルな経済循環を高める（加藤和暢、2011）。それゆえ、域外への移出度のみによって都市の経済基盤を評価することは危険なのである。都市・地域経済の再構築を考える上では、従来のような基盤産業/非基盤産業あるいは内生/外生の二者択一的な選択ではなく、それらをいかに組み合わせ、域内の経済を循環させるかが、むしろ重要であるということができる。

## 2) コミュニティへの期待と問題点

それでは、経済基盤説に基づいて経済成長を目指すのではないとしたら、都市・地域経済は、どのような発展展望を持ちうるのであろうか。この問題を考える上で参考になると思われるのが、近年注目を集めつつある「脱成長」（ラトゥーシュ）や「定常型社会」（広井）など「ポスト・グローバル化」を模索する観点である。たとえば、脱成長論では、経済成長すなわち GDP（外的に測定されうるとされる効用）の増大を豊かさと同視することの虚構性を疑い、豊かさの基準は個人にゆだねられるべきであるとする。アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチと同様に、主流派経済学が前提にするような人間像と合理性の問い直しを含む。これらの議論では、経済成長至上主義とは異なる豊かさの実現にとって、ローカルなコミュニティが大きな役割を果たすと考えられている。また、ローカルなスケールにおける調整様式を問う重要性が増してきている（宮町、2000）。

ところでコミュニティは、伝統的には、前近代的で有機的な共同生活を意味していたが、近年では共同の関心のもとで自発的に結びつくアソシエーションと区別なく使用される傾向にある（菊池、2007）。これは、学術的な使用に限らず、かなり一般的な傾向となっている。たとえば、産業振興に関して、関西ネットワークシステム（2011, p.4）は、伝統的なコミュニティ概念ではなく、「特定の類似した関心や目的を持つ人びとが、自由意思で加入・離脱し、ある目的のために意識的に結合し形成する人為的集団である『アソシエーション』に近いもの」としてコミュニティをとらえ、産学官民連携活動の母体となるものと

してコミュニティという言葉を用いている。「成果設計なき集団」(p.17)という点でプロジェクト・チームとは異なる。

コミュニティの射程がこうして変化しつつあるが、菊池(2007)のコミュニティ定義によると、コミュニティとは「その成員の「共通善」を前提として形成されるとともに、その成員がともに「共通善」の実現を目的としていく人間の政治組織」(p.54)となる。たとえば、連帯や相互扶助といった共通善がありうる。

利益追求ではなく、コミュニティの共通善に基づいて経済活動を組織することで、資本主義的市場経済によって引き起こされる問題性を回避する道が拓ける。実際、近年では、利潤追求を第一の目的とはしない社会的企業のような組織や、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといった事業領域が脚光を浴びる。とりわけ、グローバル化と市場競争による格差拡大が顕在化している状況においては、社会問題の解決に寄与するこれらの事業体が、ますます重要性を増してきている。経済の担い手は、資本主義的企業だけではなくなっている。こうした現状を考えれば、「脱成長」をはじめとした議論が現実味を帯びてくる。

フランスのような国では、日本のNPOに相当するようなアソシエーション(フランス語ではアソシアシオン)と呼ばれる組織が社会事業部門——社会的経済 *l'économie sociale* と呼ばれる——の主たる担い手となり、文化活動や就労支援など社会的な課題に取り組むだけでなく、雇用の10%近くを占めるようになってきている。「グローバリゼーションによって引き起こされた連帯や帰属の悪化と危機に対する一つの反応」(Delanty, 2003, 翻訳書 p.4)とも共鳴しながら、アソシエーションやコミュニティの重視が高まっていると言える。

さらにローカルなレベルで発展するコミュニティは、知識の移転・創造やイノベーションに向けた集団学習にとっても重要であることが知られている(立見, 2010)。たとえば、レイヴとウエンガーの「実践コミュニティ *community of practice*」は、本来は必ずしもローカルなコミュニティに限定するものではないが、産業集積論でもよく引用される議論である。井戸を切削するエンジニアの集団や戦略的マーケティングのコンサルタント・グループなど、企業組織の内外を問わず、共通の専門スキルやある事業へのコミットメントによって非公式に結びついた人々の集団を意味する(Wenger and Snyder, 2000)。メンバーは、実践コミュニティに蓄積された固有の言語・ルーティン・規範、機械や道具などの人工物、物語のレパートリーを基に、暗黙知の相互移転や創造を行う。

しかしながら、以上のような可能性を持ちつつもこれらの議論には、ローカルな枠組みへの過度の期待が存在しているようにも見える。それに関していくつかの疑問が残る。

第一に、ローカルなコミュニティへの過度の期待は、ローカルな権力や政治への無関心につながる恐れがある。富樫が指摘するように、「地域」を自明のものとしてとらえるのはナイーブであり、地域のなかには社会的な階層性や多面的な利害集団が存在し、そのうえでの政策や運動上での共同性が追及されているはずである(富樫, 2005, p.193)。そして、「コミュニティは多様な性格を持っており、ただ単に特定の場所や集団と同一視することはで

きない (Delanty, 2003, 翻訳書 p.6)。コミュニティはアソシエーションのような開放性を持った組織だけではない。とりわけ古くからある地域コミュニティは、外部者に対して排他的であることも多く、コミュニティが存在していれば万事うまくいくわけではない。地域・都市経済の再構築という点では、地域全体をコミュニティの単位として捉えた場合、多様な利害対立を含むアクターの間で、排他性を持たず、どのようにして共通善に合意し、共通世界を構築するかが重要である。しかし、ひとたび合意形成に成功したならば、コミュニティの共通善が地域経済の向かう方向に指針を与える。

第二に、コミュニティだけではなく社会を適切に考慮する必要がある。ストーパーは、社会とコミュニティという言葉、ドイツの社会学者・テンニエスの用法であるゲゼルシャフトとゲマインシャフトにそれぞれ対応させて区別している。社会は自発性、規則重視、形式、一般的原理に基づく集団性を特徴とするのに対し、コミュニティは伝統、個人間の接触、インフォーマルな関係性、縁故を通じた結びつきを特徴とする。それらは、それぞれ異なる種類の社会的実践と相互作用、そして異なる空間的 - 時間的スケールを持つ (Storper, 2005, p.47)。

上述したようにコミュニティの重要性を説く議論は、あまり社会を問題としない。他方で、コミュニティは、とりわけ主流派経済学には悪名が高い (bad name) (Storper, 2008)。経済学の多くは、主流派経済学にせよマルクス経済学にせよ、コミュニティには関心を払わず、社会のみを対象としがちである (Storper, 2006)。これはある意味で当然のことであろう。なぜなら、主流派経済学であれば、その理論体系を構成するために、個人はあらかじめ (たとえば効用関数という形で) 特定の行動原理を付与されており、そうした行動原理 (あるいは価値基準) が形成される過程が問われることはない。これに対して、コミュニティは共通善を通じて行動原理の形成そのものに関わるが、合理的個人はそれによって自らの行動原理が揺らぐことはないのである。方法論的な問題によって、標準的な経済学の場合は、ストーパーが呼ぶところの社会しか基本的には扱うことをしないと言える。

しかし、第 2 表に示したコミュニティと社会の組み合わせが示すように、コミュニティと社会のどちらかだけをとりあげるのは問題である。ストーパーが言うように、現実的には、コミュニティと社会は混在し、互いに補強しあっている。コミュニティを通じて諸個人は信頼関係を醸成し、社会は諸規則を生み出すことで、そうした諸個人が相互作用することを可能にする。言うまでもなく、信頼は取引費用を下げることに貢献し、社会的規則は機会主義的行動を抑制することで競争条件を保証する。コミュニティと社会の相互作用が経済発展の制度的基礎を提供する。こうして考えるならば、コミュニティと社会が同時に存在していることが最善となることがわかる。経済学者が好む社会が強くコミュニティが弱いことによる、ネガティブな効果も考慮すべきである。その場合、公共財が十分に供給されなかったり、不平等の傾向に歯止めがかからなかったりする (Storper, 2006)。もっとも、最悪のシナリオは、コミュニティも社会も弱いケースである。その場合、責任も自治も存在せず、取引費用が高く、機会主義とモラルハザードが蔓延し、カオスが支配する

ことになる。

第1表 コミュニティと社会の組み合わせによる経済・社会の編成の可能性

		コミュニティ	
		低い	高い
社会	低い	自治もなく責任もない ・カオス ・ジャングルの法則	責任のない自治 集合的発言、行為主体の問題 ・コミュニティの「原初的」形態の普及 ・集団間の階層的関係 ・レントシーキング集団 ・低い信頼、信任の欠如 ・レントと階層に起因する受容しがたい再分配効果 ・永続的な対立
	高い	自治のない責任 個々の行為主体 不十分な集合的また個々の発言 ・不十分な公共財 ・低い信頼と高い取引コスト ・長期的な受容しがたい再分配のトレードオフ ・コストのかかる紛争の解決、対立的な社会	責任のある自治 発言と主体の良好なバランス ・信任の容易化 ・持続的な再分配のトレードオフ ・紛争解決の容易化 ・強い社会によるコミュニティの近代化 ・強い結束による匿名性に伴うコストの削減

出典) Storper(2005, p.48)を一部改編。

第三に、上記の点と関連して、経済的・社会的イノベーションの実現は、社会とコミュニティの相互作用によって一層効果的になると考えられる。IT産業の聖地であるシリコンバレーの成功にしても、一方では、地域的な企業文化や信頼の共有などコミュニティの存在と、他方では、ベンチャーキャピタル、技術者、大学、等々の自発的なつながりによって支えられている (Storper, 2005)。

漸進的なイノベーションにとっては、集団内の同質性が高いコミュニティが効果を発揮する。しかし従来の知識基盤と断絶したラディカルなイノベーションにとっては、新奇知識の獲得が不可欠であり、密なつながりがむしろ足かせとなる。Nooteboom(2008)は、上述の実践コミュニティの弱みをこの点に見出す。

水野・立見 (2008) が指摘するように、新奇知識は、異なる価値世界に属する個人からもたらされる可能性がある。たとえば、グローバル企業とある都市の企業コミュニティが、それぞれ異なる類の知識基盤に基づくものであれば、両者の出会いによって新奇知識が相互移転しうる。ローカルから眺めれば、新奇知識はグローバルな次元からもたらされることになる。新奇知識の移転の実現を考える上で、内的に一貫した論理を有する複数の価値世界の接合が問題として浮上する (水野・立見, 2008)。これについては、コンヴェンション理論とのかかわりで、次節でもう少し詳しく述べることにしよう。

### 3) コンヴァンション理論からの展望

コンヴァンション理論の特徴は、まず、規範的な知見から価値判断を行う能力を人間に付与することにある。コンヴァンション理論によれば、経済調整を担うあらゆる規則は、最終的には規範的価値によって正当化されていなくてはならない。アクターは、自らの規範的価値にてらして、規則を解釈し作り直すことができる。規範的価値に合意する限りにおいて、諸規則と社会的現実が維持される。すなわち、合意する世界（内的に首尾一貫性を備えた世界はボルタンスキとテヴノ（Boltanski et Thévenot, 1991）によって「シテ」と呼ばれる）によってアクターの行動原理は異なる。たとえばアクターが、市場的価値に合意するならば、標準的な経済学が描く論理に近い世界に生きることになる。慣行 **convention** が「現実」を構築する。コンヴァンション理論において共通善はコミュニティに限定されない。あらゆる世界が——普段は意識されることはないが——、規範的価値の上に成り立っていると見える。

本報告では、次の点で、コンヴァンション理論が、都市・地域の再構築を考える上で、方法論的な枠組みとなりうると考えている。

第一に、すでに触れたように、グローバルとローカル、あるいは市場とコミュニティの二者択一によっては、都市・地域経済の今後を展望することはできない。必要な視点はグローバル化であり、市場・社会・コミュニティの適切な組み合わせである。都市・地域の実情が様々であることを考えれば、具体的な方策は経験的研究によってしか得られないと考えるが、コンヴァンション理論は統一的な枠組みで複数の内的論理を持った世界を架橋することを可能にしてくれる。

第二に、第一の点と関わるが、知識創造とイノベーションを考えた場合、とりわけラディカルなイノベーションにとっては、新奇知識の獲得が不可欠な条件となる。新奇知識は既存の知識基盤と断絶するようなイノベーションをもたらす可能性を持った知識である。すなわち、異なる世界（シテ）に属する他者からもたらされる可能性が高い。この場合、潜在的にはイノベーションの芽を秘めているものの、他者からもたらされる新奇知識の吸収能力は低く、コミュニケーションにも支障をきたす。新奇知識が移転され、イノベーションへと結実するためには、アクター間で正当化を通じた共通世界の構築が必要となる。これをボルタンスキとテヴノに倣って正当化のプロセスとして分析することが可能である（水野・立見, 2008）。また、空間的には、都市のようにグローバルに移動する人・企業が集まる場において、そうした機会が得られやすい。あるいはグローバルに移動する企業と、地域コミュニティに属する地域企業との接触でも良い。都市であれば、両者の間の認知的距離の大きさが知識移転を阻害していたとしても、地理的近接性による頻繁な接触によって、共通世界の構築が促進されうる。

第三に、地域的な合意形成の考察についてである。本報告で述べてきたように、今日、脱工業化の影響の中で多くの都市が社会・経済的な再編を余儀なくされている。グローバ

ル化の中での格差拡大をはじめとした、深刻な社会問題の解決という課題に直面する。世界的に、創造都市論が盛り上がりを見せているが、ヨーロッパの創造都市と呼ばれる都市は、もともと文化的な優位性を持っていた都市だけではなく、かつての工業都市が衰退する中で、地域の社会・経済再生を実現したケースが少なくない。

たとえば、フランス北部の工業都市であるリールは、伝統的産業の衰退に伴い、産業転換を行うとともに文化政策に力を入れた（立見，2012）。その結果、文化振興を通じて、対外的にはイメージの向上によって投資（あるいは観光客）を引き付け、対内的には社会的・文化的な包摂を進めるとともに、創造的環境 *creative milieu* を促進することで創造産業の育成を実現しつつあるなかでも社会的経済は、地域の課題解決に寄与する部門であり、地域の需要に応えると言う意味では非基盤産業とも言える。こうした部門が雇用の受け皿になるとともに、地域的な社会統合と創造的環境の育成を促進する可能性を持つ。

社会・経済を取り巻く環境が劇的に変化する時には、かつての制度的補完性がマイナスに働く面がある。こうした補完性ゆえに、部分的な修正が効果を持つことは難しい。都市・地域経済を再構築するためには、すべての制度領域を同時に変化させていかななくてはならない。その際には、地域として、どういった社会を目指すべきかといった合意——規範的価値に基づく合意——が不可欠となる。そうした合意を目印に、アクターは個別に意思決定を行っていくことができる。

#### IV. おわりに

本報告では、グローバル下における格差と繁栄の現状を確認した後で、都市・地域経済の再構築の方向性を展望してきた。グローバリゼーションの中で再編を余儀なくされている都市・地域経済の今後を考えるためには、従来の経済基盤説のような常識から距離を置かなくてはならない。基盤産業に基づく経済成長の実現というストーリーが説得力を失っている。

都市・地域の社会経済システム全体が大きな変化に直面している。特定の制度領域を取り出して、処方箋を論じることは困難である。いまや、政治・経済・社会といった諸領域を、そしてグローバルとローカルといった空間的な諸次元を分断的に捉えるのではなく、包括的に論じる必要がある。従来、専門化された学問体系は、特定の領域のみを対象としてきた。しかし、知識創造とイノベーションとの関連で触れたように、社会とコミュニティは相互に補完し合う面があるし、グローバルとローカルについても同様である。コンヴァンション理論は、独自の慣行の理論を展開することで、人間の行動原理の形成を扱い、複数の原理を持った世界の構築を問題とする。いずれかの人間像もしくは社会像をアプリオリに想定しないという強みを持つ。

加えて、都市・地域をめぐる今日の状況は、脱成長論の盛り上がりが見え、どの

ような未来を選択すべきかという、規範的価値の転換の問題に関わっている。アクターの価値判断能力を社会・経済変化の中心に据えた議論が必要である。コンヴァンション理論は、分断的に扱われてきた諸領域を縫合する統一的な視野を提供してくれるだけでなく、規範的価値の創造を考える上での手掛かりを与えてくれるように思われる。

## 参考文献

- 加藤和暢 (2011) 「サービス経済化の地理学をめざして」『経済地理学年報』第 57 巻第 4 号、pp.44-59。
- 加藤幸治 (2011) 「サービス消費機会の地域的格差」『経済地理学年報』第 57 巻第 4 号、pp.1-19。
- 関西ネットワークシステム編 (2011) 『現場発！ 産学官民連携の地域力』学芸出版社。
- 菊池理夫 (2007) 『日本を蘇らせる政治思想—現代コミュニタリアニズム入門—』講談社。
- 杉浦章介 (2003) 『都市経済論』岩波書店。
- 富樫幸一 (2005) 「空間的分業とコミュニティの論理」矢田俊文編『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房、pp.188-201。
- 田口芳明 (1996) 「大都市の経済基盤」大阪市立大学経済研究所・松澤俊雄編『大都市の社会基盤整備』東京大学出版会、pp.1-15。
- 立見淳哉 (2010) 「創造都市と知識創造—認知、制度、コミュニティ—」大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造の場と都市再生』晃洋書房。
- 立見淳哉 (2012) 「仏・リールにおける産業構造の転換と文化振興の役割」大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造経済と都市地域再生 2』大阪公立大学出版会 (近刊)。
- 豊田哲也 (2007) 「社会階層分極化と都市圏の空間構造—三大都市圏における所得格差の比較分析—」『日本都市社会学会年報』第 25 号、pp.5-21。
- 長尾謙吉 (2010) 「グローバル化と大都市圏—経済地理学の観点—」『都市研究』第 10 号、pp.43-49。
- 長尾謙吉・立見淳哉 (2003) 「産業活動の資産としての都市—大都市の関係性資産と産業再生—」安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編『産業再生と大都市』ミネルヴァ書房、pp.253-269。
- 長尾謙吉・水岡不二雄 (2002) 「経済のグローバルな領域統合と『世界都市』をめざす競争—そしてその対極としての再貧途上国」水岡不二雄編『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』有斐閣、pp.281-325。
- 橋本健二 (2011) 『階級都市—格差が町を侵食する』ちくま新書。
- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問い直す—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書。
- 広井良典 (2011) 『創造的福祉社会—「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』ちくま新書。



- 町村敬志 (2009) 「現代日本における格差の重層的構造」『一橋社会科学』第 6 号、pp.103-121。
- 松原隆一郎 (2011) 「国際競争力より内需創造力—現代『自然な資本投下の順序』論・序説」農文協編『TPP と日本の論点』農山漁村文化協会、pp.12-21。
- 水岡不二雄 (2002) 「地球規模でも草の根でも考え、そして、行動しよう」水岡不二雄編『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』有斐閣、2002 年、pp.367-402。
- 水野真彦 (2003) 「地域政策における『地域』とは何か？—英米の地域政策をめぐる議論から—」『人文科学論集』第 32・33 号、pp.1-19。
- 水野真彦 (2010) 「2000 年代における大都市再編の経済地理—金融資本主義、グローバルシティ、クリエイティブクラス—」『人文地理』第 62 巻第 5 号、pp.26-44。
- 水野真彦・立見淳哉 (2008) 「認知的近接性、イノベーション、産業集積の多様性、」『季刊経済研究』第 30 巻第 3 号、pp.1-14。
- 宮町良広 (2000) 「アフター・フォーディズムとレギュレーションの経済地理学・序説」『大分大学経済論集』第 52 巻第 3 号、pp.146-168。
- 宮町良広 (2008) 「『グローカル化』とは何か」大分大学経済学部編『グローカル化する経済と社会』ミネルヴァ書房、pp.1-20。
- 山田浩之・徳岡一幸編 (2007) 『地域経済学入門 新版』有斐閣。
- Batifoulier, Philippe ed. (2001) *Théorie des conventions*, Economica. バティフリエ編著、海老塚明・須田文明編訳 (2006) 『コンヴェンション理論の射程』昭和堂。
- Boltanski, Luc et Thévenot, Laurent (1991) *De la justification : les économies de la grandeur*, Gallimard. リュック・ボルタンスキー、ローラン・テヴノー著、三浦直希訳 (2007) 『正当化の理論—偉大さのエコノミー』新曜社。
- Caincross, Frances (1997) *The Death of Distance: How Communications Revolution Will Change Our Lives*, Harvard Business School Press.
- Camagni, R (2003) “Regional Clusters, Regional Competencies and Regional Competition”. paper delivered at the international conference on “Cluster Management in Structural Policy- International Experiences and Consequences for Northrhine-Westfalia”.
- Delanty, Gerald (2003) *Community*, Routledge. ジェラード・デランティ著、山之内靖・伊藤茂訳 (2006) 『コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版。
- Eymard-Duvernay, François (2004) *Économie politique de l'entreprise*, La Découverte. エイマール・デュブルネ著、海老塚明・片岡浩二・須田文明・立見淳哉・横田宏樹訳 (2006) 『企業の政治経済学』ナカニシヤ出版。
- Friedmann, John (1986) “The World City Hypothesis”, *Development and Change*, vol.17 no.1, pp. 69-84. ジョン・フリードマン著、廣松悟訳 (1997) 「世界都市仮説」、ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー著、藤田直晴訳編『世界都市の論理』鹿島出版会、

pp.191-201.

- Friedman, Thomas L. (2007) *The World is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century*, third edition. トーマス・フリードマン著、伏見威蕃訳 (2010) 『フラット化する世界—経済の大転換と人間の未来 普及版 (上) (中) (下)』日本経済新聞出版社。
- Harvey, David (1990) *The Condition of Postmodernity*, Blackwell. デヴィッド・ハーヴェイ著、吉原直樹監訳 (1999) 『ポストモダニティの条件』青木書店。  
『新自由主義』作品社。
- Harvey, David (2005) *Spaces of Neoliberalization: Towards a Theory of Uneven Geographical Development*, Franz Steiner Verlag Wiesbaden GmbH. デヴィッド・ハーヴェイ著、本橋哲也訳 (2007) 『ネオリベラリズムとは何か』青土社。
- Latouche, Serge (2007) *Petit Traite de la Decroissance*, Sereine. セルジュ・ラトゥーシュ著、中野佳裕訳 (2010) 『経済成長なき社会発展は可能か？<脱成長>と<ポスト開発>の経済学』作品社。
- Leamer, Edward E. (2007) "A Flat World, a Level Playing Field, a Small World After All, or None a Above? A Review of Thomas L. Friedman's *The World is Flat*", *Journal of Economic Literature*, vol. 45 no.1, 2007, pp.83-126.
- Losch, A. (1944) *Die Raumlische Ordnung der Wirtschaft*. アウグスト・レッシュ著、篠原泰三編 (1991) 『新訳版レッシュ経済立地論』大明堂。
- Marshall, Alfred (1922) *Principles of Economics*. アルフレッド・マーシャル著、馬場啓之助訳 (1966) 『経済学原理 I-IV』東洋経済新報社。
- McCann, Philip (2008) "Globalization and Economic Geography: The World is Curved, not Flat", *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society*, vol.1 no.3, 2008, pp.351-370.
- Mishel, Lawrence (2004) "Unfettered Markets, Income Inequalities, and Religious Values", *Viewpoints*, May 25. Economic Policy Institute.  
[http://www.epi.org/publication/webfeatures\\_viewpoints\\_moral\\_markets\\_presentation/](http://www.epi.org/publication/webfeatures_viewpoints_moral_markets_presentation/)
- Mishel, Lawrence (2011) "Data on Income Gains Support 99ers' Grips", *Economic Snapshot*, October 19, Economic Policy Institute.  
<http://www.epi.org/publication/data-income-gains-support-99ers/>
- Nooteboom, B (2008) "Cognitive Distance in and Between Communities of Practice and Firms: Where Do Exploitation and Exploration Take Place, and How Are They Connected?", Amin and Roberts, *Community, Economic Creativity, and Organization*, Oxford, pp.123-147.
- O'Brien, Richard (1992) *Global Financial Integration: The End of Geography*, Royal Institute of International Affairs.
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*,

- Princeton University Press. ロバート・パットナム著、河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版。
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone*, Simon & Schuster. ロバート・パットナム著、柴内康文訳（2006）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- Rietveld, Piet and Roger Vickerman (2004), ‘Transport in Regional Science: the “Death of Distance” is Premature’, *Papers in Regional Science*, vol.83 no.1, pp.229-248.
- Rodríguez-Pose, Andrés and Michael Storper (2006) “Better Rules or Stronger Communities? On the Social Foundations of Institutional Change and Its Economic Effects”, *Economic Geography*, vol. 82 no.1, pp.1-25.
- Romer, Paul (1986) “Increasing Returns and Long Run Growth”, *Journal of Political Economy*, vol. 94 no. 5, pp.1002-1037.
- Sassen, Saskia (2001) *The Global City: New York, London and Tokyo*, second edition, Princeton University Press. 伊豫谷登士翁監訳／大井由紀・高橋華生子訳『グローバル・シティ』筑摩書房、2008。
- Sassen, Saskia, (2012) *Cities in a World Economy*, fourth edition, Sage.
- Scott, Allen J. (1998), *Regions and the World Economy*, Oxford University Press.
- Storper, Michael, (2005) “Society, Community, and the Economic Development”, *Studies in Comparative International Development*, vol.39 no.4, pp.30-57.
- Storper, Michael, (2008) “Community and Economics”, in Ash Amin and Joanne Roberts eds., *Community, Economic Creativity, and Organization*, Oxford University Press, pp.37-68.
- Strange, Susan (1996) *The Retreat from the State: The Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge University Press. スーザン・ストレンジ著、櫻井公人訳（1998）『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち—』岩波書店。
- Swyngedouw, Erik (2000) “Elite Power, Global Forces, and the Political Economy of ‘Glocal’ Development”, in Gordon L. Clark, Maryann P. Feldman and Meric S. Gertler eds., *The Oxford Handbook of Economic Geography*, Oxford University Press, pp.541-558.
- Weber, Alfred (1909) *Über den Standort der Industrie*. アルフレッド・ウェーバー著、篠原泰三訳（1986）『工業立地論』大明堂。
- Wenger and Snyder (2000) *Communities of Practice: The Organizational Frontier*, *HBR*. エティエンヌ・C・ウエンガー、ウィリアム・M・スナイダー著、DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部編訳（2007）「「場」のイノベーション・パワー」、DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部『組織能力の経営論』ダイヤモンド社。